

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社リミックスポイント

【英訳名】 Remixpoint, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田真吾

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番9号

【電話番号】 03 - 6206 - 2220

【事務連絡者氏名】 管理本部長 足立啓治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番9号

【電話番号】 03 - 6206 - 2220

【事務連絡者氏名】 管理本部長 足立啓治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期累計期間	第9期 第2四半期累計期間	第8期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)		96,321	237,882
経常損失 () (千円)		3,961	248,984
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)		24,097	280,374
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		934,663	934,663
発行済株式総数 (株)		48,191	48,191
純資産額 (千円)		69,275	45,310
総資産額 (千円)		276,007	336,967
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)		501.28	8,883.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		492.63	
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)		25.1	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		12,978	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		5,535	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		88,589	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		160,197	

回次	第8期 第2四半期会計期間	第9期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		620.29

- (注) 1. 当社は平成23年9月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社ディー・シー・スクエアを吸収合併いたしました。そのため、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。また、前連結会計年度は連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については記載しておりません。
2. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社は、平成23年9月1日付けで連結子会社である株式会社ディーシスクエアを吸収合併しましたが、当社が営む事業に重要な変更はありません。

なお、連結子会社である株式会社メガディーの全株式を、平成23年4月30日付けで譲渡しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記事項を除き、重要な変更はありません。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、当第2四半期累計期間において、四半期純利益が計上されたものの、継続的かつ安定的な利益計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消すべく、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2 . 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、当社としての対策を講じておりますが、これらの対策が計画どおりに進捗しなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与えられえます。

2 【経営上の重要な契約等】

当社100%子会社、株式会社ディーシースクエアとの吸収合併について

当社は平成23年7月27日開催の取締役会において、平成23年9月1日を合併期日（効力発生日）として、当社の連結子会社である株式会社ディーシースクエアを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項 企業統合等関係」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、前年同四半期は四半期連結財務諸表を作成しており、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

1 . 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから経済活動の正常化に向けた動きが見える中、欧州の金融不安に加え、深刻な欧米経済の落ち込みによる円高の影響等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間において当社は、平成23年9月1日付けで連結子会社である株式会社ディーシースクエアを吸収合併し、経営資源の集約とコスト削減に注力してまいりました。また、主力製品の販売拡充に向けたアライアンスパートナーとの共同によるバージョンアップ開発や、製品のOEM供給に向けたカスタマイズ開発の強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間は、売上高は96百万円、営業損失39百万円、経常損失3百万円、四半期純利益24百万円となりました。なお、当社は、ソフトウェア開発関連事業のみであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、276百万円となり、前事業年度末(336百万円)に比べ60百万円減少となりました。その主な要因は、現金及び預金54百万円、未収入金41百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は206百万円となり、前事業年度末(291百万円)に比べ84百万円減少となりました。その主な原因は、社債61百万円、未払金16百万円、前受金8百万円の減少があったこと等によるものです。

なお純資産は、69百万円となり、前事業年度末(45百万円)に比べ、23百万円の増加となりました。その主な要因は、株式会社ディーシースクエアとの合併による29百万円の特別利益の計上等により、利益剰余金24百万円の増加があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は160百万円となり、合併により現金及び現金同等物を受け入れ52百万円増加したものの、前事業年度末に比べ、54百万円減少致しました。当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は12百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益25百万円、抱合せ株式消滅差益の29百万円増加、貸倒引当金の24百万円減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5百万円となりました。これは主に敷金の返還による収入20百万円、貸付による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は88百万円となりました。これは主に社債償還による支出64百万円、前期に未払計上した株式発行費の支払23百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期累計期間において、四半期純利益が計上されたものの、継続的かつ安定的な利益計上に不確実性が認められるため、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じております。

当社は当該状況を解消すべく、今後における業績維持および収益確保に向け、アライアンスパートナー

との共同による主力製品のバージョンアップ開発とOEM供給に向けたカスタマイズ開発に努めてまいります。

また、昨今において注目が高まる「タブレット端末（iPad/Android）のビジネス利用・活用」に関する動向調査・分析を充実させると共に、同分野に向けた新製品開発プロジェクトの促進を図ります。さらに、より一層の経営合理化策を進め、経営資源の集約とコスト削減の継続的な実現に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,760
計	192,760

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,191	48,191	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。 単元株制度を採用しておりません。
計	48,191	48,191	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		48,191		934,663		854,663

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
IMグロース1号投資事業有限責任組合	東京都世田谷区弦巻4丁目23番12号	13,500	28.01
株式会社キング・テック	東京都中央区日本橋浜町2丁目10番1号	8,500	17.64
KING TECH SERVICE HK LIMITED	東京都中央区日本橋浜町2丁目10番1号	7,500	15.56
野田 洋一郎	東京都中央区	2,605	5.41
株式会社ストリーム	東京都千代田区外神田2丁目15番2号	2,500	5.19
吉川 登	奈良県生駒市	2,050	4.25
鈴木 正己	千葉県松戸市	752	1.56
KGI ASIA LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	715	1.48
占 永海	埼玉県戸田市	491	1.02
岩井 陽介	東京都港区	394	0.82
計		39,007	80.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,071	48,071	
単元未満株式			
発行済株式総数	48,191		
総株主の議決権		48,071	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リミックスポイント	東京都中央区日本橋蛸殻 町1丁目38番9号	120	-	120	0.25
計		120	-	120	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間における四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書については、記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、当第2四半期累計期間に連結子会社でありました、株式会社ディーシースクエアを吸収合併し、連結子会社が存在しなくなったため、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,398	160,197
売掛金	16,934	10,848
製品	15,747	13,871
前払費用	8,626	11,224
未収入金	60,053	18,577
立替金	2,693	4,252
短期貸付金	57,650	74,650
その他	5,456	2,893
貸倒引当金	92,349	69,695
流動資産合計	289,210	226,819
固定資産		
有形固定資産	8,288	11,186
無形固定資産	23,686	28,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,279	1,147
関係会社株式	0	-
長期前払費用	4,469	2,420
敷金及び保証金	9,536	6,307
固定化営業債権	25,580	23,658
その他	-	2,032
貸倒引当金	25,083	25,690
投資その他の資産合計	15,781	9,875
固定資産合計	47,756	49,188
資産合計	336,967	276,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,819	6,388
1年内償還予定の社債	129,600	126,400
未払金	25,563	9,177
未払費用	14,935	15,819
未払法人税等	3,426	3,173
未払消費税等	-	3,600
前受金	18,861	10,465
預り金	6,028	4,676
その他	1,308	1,379
流動負債合計	203,543	181,079
固定負債		
社債	81,600	20,000

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
リース債務	5,098	4,391
その他	1,414	1,261
固定負債合計	88,113	25,652
負債合計	291,657	206,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,663	934,663
資本剰余金	854,663	854,663
利益剰余金	1,725,295	1,701,198
自己株式	18,000	18,000
株主資本合計	46,031	70,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	720	852
評価・換算差額等合計	720	852
純資産合計	45,310	69,275
負債純資産合計	336,967	276,007

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	96,321
売上原価	41,191
売上総利益	55,130
販売費及び一般管理費	94,176
営業損失()	39,046
営業外収益	
受取利息	556
受取配当金	5
貸倒引当金戻入額	22,617
償却債権取立益	9,523
その他	5,031
営業外収益合計	37,734
営業外費用	
支払利息	2,209
支払手数料	440
営業外費用合計	2,649
経常損失()	3,961
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	29,278
特別利益合計	29,278
特別損失	
特別損失合計	-
税引前四半期純利益	25,317
法人税、住民税及び事業税	1,220
法人税等合計	1,220
四半期純利益	24,097

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	25,317
減価償却費	10,029
貸倒引当金の増減額（は減少）	24,078
受取利息及び受取配当金	561
支払利息	2,209
投資有価証券売却損益（は益）	0
抱合せ株式消滅差損益（は益）	29,278
売上債権の増減額（は増加）	11,548
たな卸資産の増減額（は増加）	2,198
仕入債務の増減額（は減少）	691
前受金の増減額（は減少）	8,550
その他	3,486
小計	8,371
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	2,190
法人税等の支払額	2,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	17,000
有形固定資産の取得による支出	780
無形固定資産の取得による支出	8,496
投資有価証券の売却による収入	0
子会社株式の売却による収入	0
敷金の回収による収入	20,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	64,800
リース債務の返済による支出	637
株式の発行による支出	23,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,589
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	107,103
現金及び現金同等物の期首残高	214,398
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	52,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,197

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 平成23年9月30日）

当社は、当第2四半期累計期間において、四半期純利益が計上されたものの、継続的かつ安定的な利益計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、今後における業績維持および収益確保に向け、アライアンスパートナーとの共同による主力製品のバージョンアップ開発とOEM供給に向けたカスタマイズ開発に努めてまいります。

また、昨今において注目が高まる「タブレット端末（iPad/Android）のビジネス利用・活用」に関する動向調査・分析を充実させると共に、同分野に向けた新製品開発プロジェクトの促進を図ります。さらに、より一層の経営合理化策を進め、経営資源の集約とコスト削減の継続的な実現に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
--	-----------------------	----------------------------

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給与及び手当	31,012千円
支払手数料	18,957千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	160,197千円
現金及び預金同等物	160,197千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当第2四半期累計期間に、株式会社ディーシースクエアを吸収合併したことにより、利益剰余金が24,097千円増加しております。これは抱合せ株式消滅差益29,278千円の計上等によるものであります。

(注) 当第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社の報告セグメントは、「ソフトウェア開発関連事業」という単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(注) 当第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については、記載をしておりません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年7月27日開催の取締役会において、当社の100%子会社である、株式会社ディーシースクエアを吸収合併する決議を行い、平成23年9月1日付で当該合併の効力が発生しました。

1. 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

	結合企業	被結合企業
名称	株式会社リミックスポイント	株式会社ディーシースクエア
事業内容	ソフトウェア開発関連事業	受託開発、保守、受託運営

企業結合日

平成23年9月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ディーシースクエアを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社リミックスポイント

取引の目的を含む取引の概要

株式会社ディーシースクエアの技術的特長を含む開発ノウハウと当社技術の融合による事業推進力の向上を図るとともに、経営資源を集中し、組織運営の強化・効率化することを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

吸収合併に係る割当の内容

当社は株式会社ディーシースクエアの発行済株式の全部を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および金銭等の割当ではありません。

消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	501円28銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	24,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,097
普通株式の期中平均株式数(株)	48,071
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	492円63銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については、記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

平成23年8月31日まで連結子会社でありました株式会社ディーシースクエアと平成23年9月30日で連結した場合の四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は以下のとおりです。

(1) 四半期連結損益計算書

四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	300,312	210,412
売上原価	166,237	102,148
売上総利益	134,074	108,264
販売費及び一般管理費	219,009	106,608
営業利益又は営業損失()	84,934	1,656
営業外収益		
受取利息	10	556
受取配当金	-	5
還付消費税等	4,499	-
貸倒引当金戻入額	-	530
償却債権取立益	-	9,523
その他	253	14
営業外収益合計	4,763	10,630
営業外費用		
支払利息	4,907	2,209
支払手数料	18,683	440
株式交付費	24,152	-
その他	0	-
営業外費用合計	47,745	2,649
経常利益又は経常損失()	127,915	9,637
特別利益		
子会社株式売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	1,284	-
償却債権取立益	1,431	-
特別利益合計	2,715	0
特別損失		
過年度訂正に係る損失	21,869	-
減損損失	3,244	-
課徴金	1,500	-
特別損失合計	26,614	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	151,814	9,637
法人税、住民税及び事業税	1,455	1,340
法人税等合計	1,455	1,340
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	153,269	8,296
四半期純利益又は四半期純損失()	153,269	8,296

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	151,814	9,637
減価償却費	46,813	12,674
減損損失	3,244	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,095	1,992
受取利息及び受取配当金	10	561
支払利息	4,907	2,209
関係会社株式売却損益(は益)	-	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	16,644	13,633
たな卸資産の増減額(は増加)	8,471	1,876
仕入債務の増減額(は減少)	1,907	1,882
前受金の増減額(は減少)	9,269	8,550
その他	1,336	2,113
小計	95,808	24,930
利息及び配当金の受取額	10	24
利息の支払額	4,234	2,190
法人税等の支払額	2,598	2,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,629	20,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	-	17,000
有形固定資産の取得による支出	205	780
無形固定資産の取得による支出	282	8,496
投資有価証券の売却による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,500
敷金の差入による支出	186	-
敷金の回収による収入	-	20,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	673	7,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	139,075	-
長期借入金の返済による支出	10,482	-
社債の償還による支出	64,800	64,800
リース債務の返済による支出	573	637
株式の発行による収入	123,025	-
株式の発行による支出	-	23,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,094	88,589
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,790	75,593
現金及び現金同等物の期首残高	36,010	235,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,800	160,197

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 大 丸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 川 慎 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リミックスポイントの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第2四半期累計期間において、四半期純利益が計上されたものの、継続的かつ安定的な利益計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものでない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。